

## 公明党市議団提出の意見書

### 「骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書」が採択！

現在ドナー登録者数が約45万人を超え、患者とのHLA（ヒト白血球抗原）適合率が9割を超える一方で、残念ながら移植に至るものは、その6割にとどまっている現状があります。

このような中、提供に伴う通院や入院等のための「休暇取得の制度化」や「補償制度の創設」の検討を国に対して求めた公明党市議団提出の意見書が、全会一致で採択されました。

採択された意見書は「千葉市議会」として国に提出されます。



## 所属する委員会の紹介

### 常任委員会

総務委員会		保健消防委員会		環境経済委員会	教育未来委員会		都市建設委員会
							
川岸俊洋	桜井秀夫	近藤千鶴子	伊藤康平 (委員長)	村尾伊佐夫	酒井伸二	森山和博 (副委員長)	青山雅紀

議会運営委員会：近藤千鶴子 森山和博

### 特別委員会

大都市制度・地方創生調査特別委員会：村尾伊佐夫（副委員長） 伊藤康平

新庁舎整備調査特別委員会：川岸俊洋 近藤千鶴子

## 市政に関するご意見やご要望をお寄せください！

性別・年齢・お住まいについて（該当するものに○をおつけください。）

- ▶性別 男性 / 女性 ▶お住い 中央区・花見川区・稲毛区・若葉区・緑区・美浜区
- ▶年齢 20歳未満 / 20～39歳 / 40～59歳 / 60～74歳 / 75歳以上

お寄せいただいたご意見・ご要望については、政策提案等に役立てて参ります。 **FAX.043-245-5584**

公明党千葉市議会議員団 TEL.043-245-5483 <http://gate.ruru.ne.jp/chibakomei/>

# 公明党千葉市議会議員団

## 市議会だより

発行日/平成28年7月 発行/公明党千葉市議会議員団  
〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1-1

2016  
夏号



## 「未来型都市」としての発展が期待！

### 千葉市が国家戦略特区(地方創生特区)に指定される

千葉市においては、国家戦略特区の3次指定（地方創生特区第2弾）の提案募集に対して、「幕張新都心から挑戦する未来都市実証特区～多世代・多文化が共生する国際都市～」として提案を行い、特区東京圏の対象区域に加わることが決定しています。

幕張新都心を中核とした「近未来技術実証・多文化都市」の構築を目指して、近未来技術を活用したまちづくりの推進に取り組んでいます。

## ドローン宅配—幕張で実証実験開始



小型無人機「ドローン」を使って荷物を運ぶ実証実験が、美浜区の幕張新都心で始まっています。

東京湾臨海部に物流倉庫が多く立地し、輸送ルートの大半が海上や花見川上空であること、また若葉住宅地区には超高層マンション整備計画があることなど、幕張新都心の立地環境を活かして千葉市のドローン宅配実証実験が行われています。

注釈：ドローン…無線などで遠隔操作して飛ばす無人機の通称。

## ロボットタクシー無人運行・パーソナルモビリティ実証実験

千葉市、イオンモール株式会社、ロボットタクシー株式会社の3者連携により、幕張新都心の施設をコアとしたロボットタクシーによる公道におけるモビリティ網の構築を目指しています。

また、ゆとりのある歩道空間（歩道幅4.5m～10m）を活かしてパーソナルモビリティと呼ばれる、移動支援（歩行補助）車の実証実験も実施されています。

今後、幕張新都心のアクセスおよび回遊性向上や高齢者・障がい者などの快適な移動手段としての活用が期待されます。



幕張テクノガーデン CD 棟 3階 幕張新都心課の視察

# 千葉市の確率は85%! 30年以内の震度6弱以上の地震発生に備える!

政府の地震調査委員会は、今後30年間で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示した2016年度版「全国地震動予測地図」を公開しています。

南海トラフ地震で影響を受ける太平洋側の地域では、前回調査の2014年度より確率が上昇し、千葉市においては、震度6弱以上の地震発生確率が85%と高い確率が示されています。

30年以内の震度6弱以上の地震に備えるためには、千葉市における5年前の2011年と現在の防災対策能力の比較や、熊本地震を踏まえた対策の改善点・課題などを、総点検する必要性を公明党市議団として主張し、対応について熊谷市長宛に要望書を提出しました。



千葉市総務局長に要望書を手渡しました



## 東日本大震災以降の主な防災対策

	東日本大震災時(5年前)	主な内容
避難所運営委員会の設立	平成24年度から設立開始	設立数：215か所(避難所数は277か所) 地域の町内自治会、自主防災組織等が避難所を運営
避難行動要支援者の支援体制構築	災害時要援護者支援体制構築モデルにより47団体、約1,000人を把握	避難行動要支援者名簿を作成し、町内自治会等に名簿情報を提供。 177団体に提供、名簿提供者数4,956人
防災備蓄品の整備 [食料] [飲料水] [毛布] [生理用品] [トイレ] [備蓄倉庫]	39万食(1日2食分) 81,312本 57,631枚 20,160枚 440基 28か所	平成30年度までに備蓄を増強する 61万食(1日2食×3日分) 493,000本(1日2本×3日分) 88,000枚(1人1枚) 83,000枚(1日6枚×3日分) 2,800基(マンホールトイレを含む) 178か所
津波対策	防災行政無線123局	* 学校や民間施設等51か所を津波避難ビルに指定 * 公共施設や道路照明灯等(575か所)に海拔表示板を設置 * 防災行政無線は151局に拡大 * 浸水想定を記した津波ハザードマップを作成



## アクティブシニアの活躍推進! スマートコミュニティについて

日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community) 構想有識者会議での検討を踏まえ、「生涯活躍のまち」に向けた取り組みが進められており、今後、千葉市においてもその趣旨をいかに実現していくべきかの検討が求められます。

自治体としてスマートコミュニティを推進するにあたっては、医療ケアの確保やCCRCを運用できる地域環境の形成、さらには政策・金融支援制度をどのようにするかなどの課題があると言われています。そのような中、市内に「スマートコミュニティ」という民間先事例があることから、市議団としてその現場を視察いたしました。

注釈：CCRCとは継続的なケア付きの高齢者生活共同体を意味する。



スマートコミュニティ稲毛

## 貧困の連鎖を断ち切る! 生活保護世帯等への学習支援の取り組み

これまで公明党市議団として拡充を求めてきた生活保護世帯等学習支援事業(平成28年度予算額959万8000円・千葉市とNPOちば教育夢工房が協定)が、各区保健福祉センターで中学2年生・3年生を対象に実施されています。

親から子どもへの貧困の連鎖を防止するため、高校進学に必要な基礎学力の向上を図るとともに進学相談等が行われています。

バブル経済崩壊以来の「失われた20年」を経て、今や子どもの6人に1人が貧困の状態に置かれていると言われています。公明党市議団は子どもの“貧困の連鎖”を断ち切り、生まれ育った環境で将来が左右されない社会をめざしてまいります。



## 乗り換えの利便性向上とバリアフリー化! 千葉都市モノレール千葉駅との接続施設

千葉都市モノレール千葉駅と、JR千葉駅の「接続施設整備工事」および弁天地区市道とJR千葉駅の「接続階段・エレベーター整備工事」の施工に関する協定が締結されました。協定金額は8億2313万6000円で、そのうち市負担分が6億8575万3000円です。供用開始は、JR千葉駅新駅舎の開業に合わせて、本年11月を予定しています。

モノレールとJRの乗り換えの利便性が向上し、千葉駅周辺のバリアフリー化が図られます。

